

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人一橋大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		134,364,778,949	
建物	27,118,119,566		
減価償却累計額	4,777,295,170	22,340,824,396	
構築物	1,036,698,613		
減価償却累計額	382,915,872	653,782,741	
工具器具備品	512,590,870		
減価償却累計額	261,064,833	251,526,037	
図書		13,153,553,602	
美術品・收藏品		747,168,625	
船舶	8,049,750		
減価償却累計額	3,729,410	4,320,340	
車両運搬具	11,383,612		
減価償却累計額	9,688,560	1,695,052	
有形固定資産合計		171,517,649,742	

2 無形固定資産

ソフトウェア		39,644,873	
電話加入権		845,000	
無形固定資産合計		40,489,873	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,432,752,463	
預託金		35,270	
投資その他の資産合計		1,432,787,733	

固定資産合計 172,990,927,348

II 流動資産

現金及び預金		3,514,792,819	
未収学生納付金収入	57,268,450		
徴収不能引当金	△ 7,256,129	50,012,321	
未収入金		75,420,422	
前渡金		36,256	
前払費用		65,857,640	
立替金		6,302,533	
仮払金		4,126,685	

流動資産合計 3,716,548,676

資産合計

176,707,476,024

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	992,856,777	
資産見返補助金等	23,198,904	
資産見返寄附金	951,543,089	
資産見返物品受贈額	12,198,504,533	14,166,103,303

長期寄附金債務 1,380,631,485

引当金

退職給付引当金	18,510,966	18,510,966
---------	------------	------------

固定負債合計 15,565,245,754

II 流動負債

運営費交付金債務 411,319,717

寄附金債務 1,076,467,116

前受受託研究費等 17,518,378

前受受託事業費等 7,434,322

預り科学研究費補助金等 147,948,566

預り金 111,572,026

未払金 1,168,699,406

未払消費税等 3,399,600

引当金

賞与引当金	3,454,980	3,454,980
-------	-----------	-----------

承継剰余金債務 4,978,600

流動負債合計 2,952,792,711

負債合計 18,518,038,465

純資産の部

I 資本金

政府出資金 157,843,537,534

資本金合計 157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金 4,351,587,244

損益外減価償却累計額(一) △ 5,244,616,599

資本剰余金合計 △ 893,029,355

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金 832,687,898

当期未処分利益 402,209,312

(うち当期総利益) (402,209,312)

利益剰余金合計 1,234,897,210

IV その他有価証券評価差額金

4,032,170

純資産合計 158,189,437,559

負債純資産合計 176,707,476,024

# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,237,981,880		
研究経費	804,074,576		
教育研究支援経費	431,872,839		
受託研究費	41,311,516		
受託事業費	147,647,323		
役員人件費	85,598,053		
教員人件費	5,300,404,956		
職員人件費	1,853,499,331	9,902,390,474	
一般管理費			670,040,228
財務費用			
為替差損	278,041	278,041	
雑損			
その他	483,500	483,500	
経常費用合計			10,573,192,243
経常収益			
運営費交付金収益		5,850,749,671	
授業料収益		3,051,333,303	
入学金収益		456,783,600	
検定料収益		142,948,300	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	5,393,332		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	35,918,184	41,311,516	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	33,470,102		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	114,177,221	147,647,323	
補助金等収益		198,858,804	
寄附金収益		461,551,251	
施設費収益		116,467,870	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	44,635,960		
資産見返補助金等戻入	813,448		
資産見返寄附金戻入	29,621,932		
資産見返物品受贈額戻入	10,035,442	85,106,782	
財務収益			
受取利息		789,449	
雑益			
著作権料収益	2,379,428		
施設使用収益	74,469,428		
手数料収益	1,149,650		
寄宿料収益	67,825,200		
文献複写料収益	5,088,516		
宿舍料収益	14,676,177		
雑収入	256,265,287	421,853,686	
経常収益合計			10,975,401,555
経常利益			402,209,312
当期純利益			402,209,312
当期総利益			402,209,312

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,224,483,703
人件費支出	△ 7,249,183,164
その他の業務支出	△ 629,257,854
運営費交付金収入	5,862,276,000
授業料収入	2,991,572,900
入学料収入	446,913,600
検定料収入	142,948,300
受託研究等収入	56,431,169
受託事業等収入	122,260,035
補助金等収入	220,752,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,957,559
寄附金収入	1,698,573,367
その他収入	405,488,655
預り金の増減	47,383,394
小計	1,888,717,140
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,888,717,140

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,298,045,000
有価証券の売却による収入	204,959,356
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 729,063,996
施設費による収入	516,248,000
定期預金の預入による支出	△ 450,000,000
小計	△ 1,755,901,640
利息及び配当金の受取額	789,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,112,191

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	—
------------------	---

IV 資金に係る換算差額	△ 1,087,692
V 資金増加額	132,517,257
VI 資金期首残高	2,932,275,562
VII 資金期末残高	3,064,792,819

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			402,209,312
当期総利益	402,209,312		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>402,209,312</u>	<u>402,209,312</u>	<u>402,209,312</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	9,902,390,474	
	一般管理費	670,040,228	
	財務費用	278,041	
	雑損	483,500	10,573,192,243
		<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,051,333,303	
	入学料収益	△ 456,783,600	
	検定料収益	△ 142,948,300	
	受託研究等収益	△ 41,311,516	
	受託事業等収益	△ 147,647,323	
	寄附金収益	△ 461,551,251	
	雑益	△ 227,531,686	
	財務収益	△ 789,449	
	資産見返負債戻入	△ 58,584,014	△ 4,588,480,442
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		5,984,711,801
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,264,228,033	
	損益外固定資産除却相当額	3,550,896	1,267,778,929
		<hr/>	
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与増加見積額		3,349,495
V	引当外退職給付増加見積額		70,191,505
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料によ る貸借取引の機会費用	23,530	
	政府出資の機会費用	2,006,652,472	2,006,676,002
		<hr/>	
VII	(控除)国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<hr/> <hr/> 9,332,707,732

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

また、従来より業務等の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載していたが、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）に従い、「業務達成基準」と記載している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年
構築物	10～20年
工具器具備品	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上し

ている。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年利付政府保証債(平成20年3月31日)の利回りを参考に1.275%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

賃借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	13,756,680円
賃借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	47,001,990円

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 会計方針の変更

(引当外賞与増加見積額の計上について)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議)の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が3,349,495円増加し、国立大学法人等業務実施コストが同額増加している。

## II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,420,538,752円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、461,813,856円である。

### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,514,792,819円
定期預金	△450,000,000円
資金期末残高	3,064,792,819円

#### (2) 重要な非資金取引

寄附による有形固定資産の取得 18,738,398円

### Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は無い。

### Ⅴ. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

#### (1) 国立東宿舎(CG～CH棟)敷地

- ・用途 職員宿舎用土地
  - ・種類 土地
  - ・場所 東京都国立市
  - ・帳簿価額 385,000,000円
  - ・認められた減損の兆候の概要 当該資産が遊休状態になっている。
  - ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。
- なお、回収可能サービス価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額等により算定している。

#### (2) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
  - ・種類 電話加入権
  - ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
  - ・帳簿価額 845,000円
  - ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
  - ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。
- なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

### Ⅵ. 重要な債務負担行為

該当なし。

### Ⅶ. 重要な後発事象

該当なし。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	3
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
4-3	退職給付引当金の明細	3
5	資本金及び資本剰余金の明細	4
6	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
7	業務費及び一般管理費の明細	5
8	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
8-1	運営費交付金債務	7
8-2	運営費交付金収益	7
9	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
9-1	施設費の明細	7
9-2	補助金等の明細	7
10	役員及び教職員の給与の明細	8
11	開示すべきセグメント情報	8
12	寄附金の明細	
12-1	寄附金の明細	9
12-2	基金の明細	9
13	受託研究の明細	9
14	共同研究の明細	9
15	受託事業等の明細	9
16	科学研究費補助金の明細	10
17	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
17-1	現金及び預金の明細	11
17-2	未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建 物	26,271,198,127	390,337,604	112,407,000	26,549,128,731	4,680,309,870	1,143,977,030	0	0	21,868,818,861	
	構 築 物	913,967,857	8,742,176	5,561,000	917,149,033	374,836,281	84,003,534	0	0	542,312,752	
	工具器具備品	217,942,951	700,350	603,201	218,040,100	176,109,703	32,988,035	0	0	41,930,397	
	図 書	179,848,649	0	0	179,848,649	0	0	0	0	179,848,649	
	船 舶	6,333,000	0	0	6,333,000	3,672,185	837,294	0	0	2,660,815	
	車両運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	9,688,560	2,422,140	0	0	1,695,052	
	計	27,600,674,196	399,780,130	118,571,201	27,881,883,125	5,244,616,599	1,264,228,033	0	0	22,637,266,526	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	564,381,044	4,609,791	0	568,990,835	96,985,300	27,861,367	0	0	472,005,535	
	構 築 物	40,463,465	79,086,115	0	119,549,580	8,079,591	2,761,745	0	0	111,469,989	
	工具器具備品	218,966,359	75,584,411	0	294,550,770	84,955,130	36,522,278	0	0	209,595,640	
	図 書	12,786,315,628	187,389,325	0	12,973,704,953	0	0	0	0	12,973,704,953	
	船 舶	0	1,716,750	0	1,716,750	57,225	57,225	0	0	1,659,525	
	計	13,610,126,496	348,386,392	0	13,958,512,888	190,077,246	67,202,615	0	0	13,768,435,642	
非償却資産	土 地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	0	0	134,364,778,949	
	美術品・收藏品	747,168,622	3	0	747,168,625	0	0	0	0	747,168,625	
	計	135,111,947,571	3	0	135,111,947,574	0	0	0	0	135,111,947,574	
有形固定資産 合計	土 地	134,364,778,949	0	0	134,364,778,949	0	0	0	0	134,364,778,949	
	建 物	26,835,579,171	394,947,395	112,407,000	27,118,119,566	4,777,295,170	1,171,838,397	0	0	22,340,824,396	
	構 築 物	954,431,322	87,828,291	5,561,000	1,036,698,613	382,915,872	86,765,279	0	0	653,782,741	
	工具器具備品	436,909,310	76,284,761	603,201	512,590,870	261,064,833	69,510,313	0	0	251,526,037	
	図 書	12,966,164,277	187,389,325	0	13,153,553,602	0	0	0	0	13,153,553,602	
	美術品・收藏品	747,168,622	3	0	747,168,625	0	0	0	0	747,168,625	
	船 舶	6,333,000	1,716,750	0	8,049,750	3,729,410	894,519	0	0	4,320,340	
	車両・運搬具	11,383,612	0	0	11,383,612	9,688,560	2,422,140	0	0	1,695,052	
	計	176,322,748,263	748,166,525	118,571,201	176,952,343,587	5,434,693,845	1,331,430,648	0	0	171,517,649,742	
無形固定資産	ソフトウェア	119,149,598	20,275,500	0	139,425,098	99,780,225	18,081,187	0	0	39,644,873	
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	845,000	
	計	119,994,598	20,275,500	0	140,270,098	99,780,225	18,081,187	0	0	40,489,873	
その他の資産	投資有価証券	152,359,876	1,280,392,587	0	1,432,752,463	0	0	0	0	1,432,752,463	
	預 託 金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	35,270	
	計	152,395,146	1,280,392,587	0	1,432,787,733	0	0	0	0	1,432,787,733	

## 2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土 地	記念碑	中央区銀座6-10-1	(㎡) 1.21	—	(円) 1,900	
	給水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	14.74	—	1,960	
	給水管路等	国立市中2-1	5.04	—	19,670	
	小計		20.99		23,530	
合 計			20.99		23,530	

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	利付国債10年	998,300,000	1,000,000,000	998,371,428	—
利付国債10年		299,745,000	300,000,000	299,755,714	—	
千葉県公債5年		99,900,000	100,000,000	99,961,666	—	
計		1,397,945,000	1,400,000,000	1,398,088,808	—	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
	東京電力(株)株式	30,631,485	34,663,655	34,663,655	—	4,032,170
	計	30,631,485	34,663,655	34,663,655	—	4,032,170
貸借対照表計上額				1,432,752,463		

#### 4. 引当金の明細

##### 4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,646,380	3,454,980	3,646,380	—	3,454,980	
合計	3,646,380	3,454,980	3,646,380	—	3,454,980	

##### 4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	51,628,900	5,639,550	57,268,450	2,404,200	4,851,929	7,256,129	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針. 5. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	59,680,686	15,739,736	75,420,422	1,830,632	△ 1,830,632	0	
計	111,309,586	21,379,286	132,688,872	4,234,832	3,021,297	7,256,129	

##### 4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	17,979,200	531,766	—	18,510,966	
退職一時金に係る債務	17,979,200	531,766	—	18,510,966	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	17,979,200	531,766	—	18,510,966	

### 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	—	—	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	—	—	11,976,302	
	施設費	475,009,399	399,780,130	—	874,789,529	固定資産の購入
	運営費交付金	—	—	—	—	
	授業料	—	—	—	—	
	補助金等	3,656,210,000	—	—	3,656,210,000	
	寄附金等	2	—	—	2	
	目的積立金	—	—	—	—	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 72,817,388	△ 118,571,201	—	△ 191,388,589	特定の償却資産の除却
	計	4,070,378,315	281,208,929	—	4,351,587,244	
	損益外減価償却 累計額	4,010,533,735	1,264,228,033	30,145,169	5,244,616,599	特定の償却資産の除却
	損益外減損損失 累計額	84,875,136	3,098,460	87,973,596	0	特定の償却資産の除却
	民間出えん金	—	—	—	—	
	差 引 計	△ 25,030,556	△ 986,117,564	118,118,765	△ 893,029,355	

### 6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

#### 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質 の向上及び組 織運営の改善 積立金	445,203,976	387,483,922	—	832,687,898	平成19年12月28日付け文部科学 大臣承認
計	445,203,976	387,483,922	—	832,687,898	—

## 7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	120,566,661		
備品費	35,785,614		
印刷製本費	55,226,428		
水道光熱費	146,734,531		
旅費交通費	49,217,660		
通信運搬費	7,348,449		
賃借料	19,381,010		
車両燃料費	96,022		
保守費	22,558,346		
修繕費	77,665,902		
損害保険料	8,100		
広告宣伝費	6,457,504		
行事費	3,030,273		
諸会費	1,215,762		
会議費	6,039,272		
報酬・委託・手数料	242,159,849		
奨学費	400,717,759		
減価償却費	35,194,177		
貸倒損失	267,900		
徴収不能引当金繰入額	7,256,129		
雑費	1,054,532	1,237,981,880	
研究経費			
消耗品費	185,744,198		
備品費	56,764,775		
印刷製本費	32,062,592		
水道光熱費	58,748,199		
旅費交通費	121,329,418		
通信運搬費	8,568,542		
賃借料	46,695,264		
保守費	22,153,077		
修繕費	101,412,016		
損害保険料	45,120		
広告宣伝費	1,868,357		
行事費	68,000		
諸会費	6,509,578		
会議費	14,664,306		
報酬・委託・手数料	126,054,396		
減価償却費	20,155,530		
雑費	1,231,208	804,074,576	
教育研究支援経費			
消耗品費	26,766,888		
備品費	192,986,780		
印刷製本費	4,454,248		
水道光熱費	21,674,547		
旅費交通費	5,249,337		
通信運搬費	11,683,948		
賃借料	84,849,625		
保守費	4,850,244		
修繕費	12,401,619		
諸会費	846,772		
会議費	302,670		
報酬・委託・手数料	59,311,150		
減価償却費	6,448,508		
雑費	46,503	431,872,839	
受託研究費		41,311,516	
受託事業費		147,647,323	
役員人件費			
報酬	59,776,288		
賞与	21,202,529		
法定福利費	4,619,236	85,598,053	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,385,330,654		
諸手当	484,752,218		
超過勤務手当	21,691,700		
賞与	1,139,632,325		
退職給付費用	306,061,605		
法定福利費	480,882,515		
非常勤教員給与			
給料	411,321,584		
諸手当	9,871,743		
超過勤務手当	42,345		
賞与	33,577,693		
賞与引当金繰入額	3,454,980		
退職給付費用	531,766		
法定福利費	23,253,828	5,300,404,956	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	635,271,965		
諸手当	156,857,120		
超過勤務手当	67,535,802		
賞与	286,587,547		
退職給付費用	271,684,733		
法定福利費	130,236,386		
非常勤職員給与			
給料	259,112,281		
諸手当	12,531,145		
超過勤務手当	849,800		
賞与	4,653,348		
法定福利費	28,179,204	1,853,499,331	
一般管理費			
消耗品費	55,284,649		
備品費	17,827,181		
印刷製本費	24,330,101		
水道光熱費	16,987,836		
旅費交通費	16,185,712		
通信運搬費	15,211,153		
賃借料	11,694,807		
車両燃料費	479,675		
福利厚生費	4,256,970		
保守費	43,009,042		
修繕費	46,540,596		
損害保険料	5,877,594		
広告宣伝費	14,237,076		
行事費	27,740		
諸会費	5,367,550		
会議費	1,175,276		
報酬・委託・手数料	348,144,182		
租税公課	16,094,340		
減価償却費	23,460,267		
雑費	3,848,481	670,040,228	

(注 記)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 8-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	416,262,238	—	414,623,438	—	—	414,623,438	1,638,800
平成19年度	—	5,862,276,000	5,436,126,233	16,468,850	—	5,452,595,083	409,680,917
合計	416,262,238	5,862,276,000	5,850,749,671	16,468,850	—	5,867,218,521	411,319,717

### 8-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行業務	—	5,047,299,000	5,047,299,000
業務達成業務	2,461,488	195,560,715	198,022,203
費用進行業務	412,161,950	193,266,518	605,428,468
合計	414,623,438	5,436,126,233	5,850,749,671

## 9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 9-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(磯野研究館改修)	489,248,000	—	399,265,630	89,982,370	
施設整備費補助金(宮繕事業)	27,000,000	—	514,500	26,485,500	
合計	516,248,000	—	399,780,130	116,467,870	

### 9-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	41,238,000	—	—	—	—	37,747,967	3,490,033円は次年度返還予定
大学改革推進等補助金	179,514,000	—	10,650,112	—	—	161,110,837	7,753,051円は次年度返還予定
合計	220,752,000	—	10,650,112	—	—	198,858,804	

## 10. 役員及び教職員の給与の詳細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(74,978,817) 74,978,817	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(74,978,817) 80,978,817	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(5,177,659,331) 5,177,659,331	649	(577,746,338) 577,746,338	35
	非常勤	(0) 735,606,319	497	(0) 0	0
	計	(5,177,659,331) 5,913,265,650	1,146	(577,746,338) 577,746,338	35
合 計	常 勤	(5,252,638,148) 5,252,638,148	653	(577,746,338) 577,746,338	35
	非常勤	(0) 741,606,319	500	(0) 0	0
	計	(5,252,638,148) 5,994,244,467	1,153	(577,746,338) 577,746,338	35

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載してある。

## 11. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでいるため、その記載を省略している。

## 12. 寄附金の明細

### 12-1 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	(円) 539,400,551	(件) 92	受取利息は当期受入額に含む
合計	539,400,551	92	

(現物寄附 18,738,398円 7,106件)

### 12-2 基金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	(円) 1,159,172,816	(件) 2,120	受取利息は当期受入額に含む
合計	1,159,172,816	2,120	

## 13. 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	4,846,700	34,580,719	31,428,962	7,998,457
合計	4,846,700	34,580,719	31,428,962	7,998,457

## 14. 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	5,413,435	13,989,040	9,882,554	9,519,921
合計	5,413,435	13,989,040	9,882,554	9,519,921

## 15. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全学	6,669,978	148,411,667	147,647,323	7,434,322
合計	6,669,978	148,411,667	147,647,323	7,434,322

注: 次年度返還予定のため預り金へ振り替えた58,128円は、上記の当期受入額から除いてある。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(76,500,000) 22,950,000	1	
基盤研究(S)	(17,000,000) 5,100,000	1	
基盤研究(A)	(196,000,000) 58,800,000	22	
基盤研究(B)	(117,400,000) 35,220,000	32	
基盤研究(C)	(39,200,000) 11,760,000	39	
萌芽研究	(3,500,000) 0	3	
若手研究(A)	(5,800,000) 1,740,000	2	
若手研究(B)	(27,900,000) 0	27	
研究成果公開促進費	(1,800,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(33,330,796) 0	40	
学術創成研究費	(67,600,000) 20,280,000	1	
前年度からの繰越分	(1,850,000) 0		
他大学分担金	(5,870,000) 0		
研究拠点形成費等補助金(21世紀COEプログラム)	(381,000,000) 38,100,000	4	
厚生労働科学研究費補助金	(16,170,662) 0	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(1,240,000) 372,000	2	
合 計	(992,161,458) 194,322,000	178	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,492,256
普通預金	3,016,544,957
定期預金	450,000,000
郵便貯金	46,755,606
計	3,514,792,819

17-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
長谷川体育施設(株)	48,284,250
富士通(株)	22,689,240
丸善(株)八王子営業部	19,000,776
(株)オープンテクノロジーズ	13,797,000
日本ビクター(株)	11,950,250
メディアコンソーシアム(株)	11,502,750
その他	1,041,475,140
計	1,168,699,406